

# 一粒の種子は蒔かれた

ここでは、アジア経済研究所の設立に至った経緯や背景などを紐解いてみましょう。



本日ここにわが国のアジア研究のために貴重な「一粒の種子」が蒔かれたことはまことに意義深くも慶賀にたえない。およそアジアに関心をいだく人々は、今後責任と良識をもってこれを育成するであろう。日本のアジア研究はかつては世界に冠たるものがあつた。わたくしはわが「アジア経済研究所」が先人の偉業を凌駕して、再びアジア研究の世界的権威を確立する日の遠からざることを確信して疑わない。

昭和33年(1958年)12月8日  
内閣総理大臣 岸信介

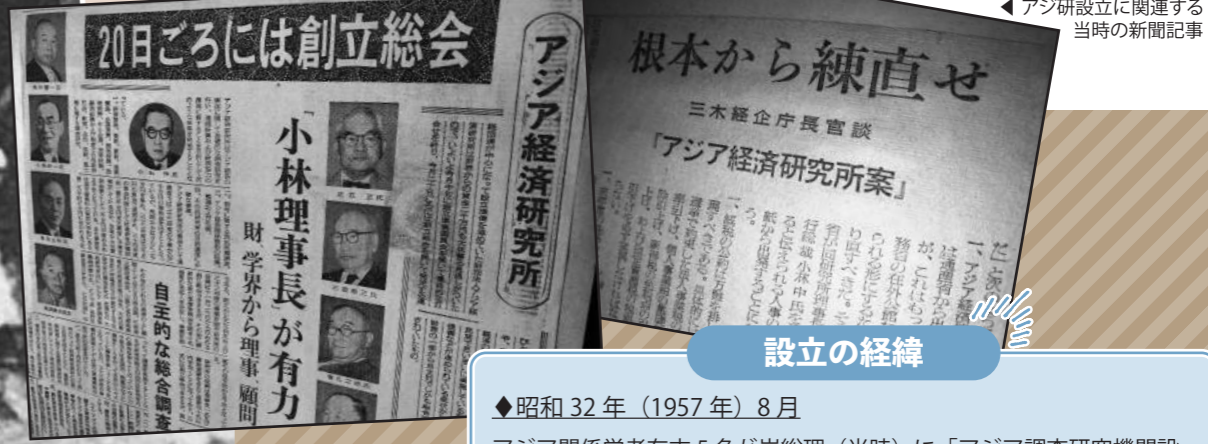
昭和32年(1957年)8月26日『毎日新聞』(夕刊)

## アジア問題研究機関 首相、設置の構想を示す

一橋大学教授 板垣與一、東大教授 川野重任、慶大教授 山本登、経済企画庁経済協力局主査 原覺天、アジア協会調査研究部長 藤崎信幸の5氏は26日午前9時箱根宮の下に静養中の岸首相を訪れ、約1時間にわたり、東南アジアの経済問題について懇談した。懇談の席上、岸首相は次のような構想を明らかにした。「わが国に強力なアジア問題研究機関を作り日本に來ればアジア問題はすべてわかるようにすべきだ。これは民間の団体として資金は政府が世話する形が一番良い。(後略)」



財団法人アジア経済研究所創立披露パーティーにて祝辞を述べる岸信介総理(当時)。総理の右は小林中理事長(後 初代会長) 於新大手町ビル(昭和33年12月8日)



◀ アジ研設立に関連する当時の新聞記事

### 財界・学界・政界による設立要請

1957年8月、アジア関係学者有志5名が箱根宮ノ下に静養中の岸信介総理を訪ね、アジア問題研究機関の設立を訴えた。これが、アジア経済研究所設立の発端である。翌9月には自由民主党「アジア問題調査会」がアジア調査機関設立の議論を始める。翌1958年1月には学界、民間機関および言論界の代表20名が岸総理ならびに前尾通産大臣に改めて「アジア研究機関設立に関する要望書」を提出、これと前後して経団連もアジア地域の調査に関する専門機関の早期設立を要請した。

かくして、学界・財界・政界が一致してアジア研究機関の設立を要請するに至り、ここに「アジア経済研究所」設立が実現の途につくこととなった。通産省は各界の意見を全面的に尊重し、1958年度予算に通産省所管民間研究機関新設の財源を計上、また経団連も設立準備委員会を開き民間資金の供出について財界の賛同を得た。

アジア経済研究所は、我が国のまさに産官学すべての熱い要請と支援をもとに、その産声をあげたのである。初代理事長(のち会長)には財界を代表して小林中氏が、初代所長には学界を代表して東畑精一氏が就任し、その運営がスタートした。

### 各界の問題意識

#### 《財界》

賠償事業の拡大に伴い、貿易振興・経済協力分野の関心が高く、特に東南アジアは有望市場として注目されるも同地域の資料情報が著しく不足。

#### 《学界》

歴史以外のアジア問題に関する基礎的資料整備と、現地語取得・若手研究者育成機関の重要性からアジア研究の制度化が急務。

#### 《政界》

アジア諸国に対する経済協力政策の一環としての調査機関設置の必要性を認識。



#### 初代会長 小林中

日本開発銀行初代総裁。アラビア石油社長、日本航空会長、生命保険協会会長、アジア協会会長等を歴任



#### 初代所長 東畑精一

東京大学名誉教授、専門は農業経済学。農林省農業総合研究所初代所長。税制調査会会長、農政審議会会長等を歴任

### 設立の経緯

- ◆昭和32年(1957年)8月  
アジア関係学者有志5名が岸総理(当時)に「アジア調査研究機関設立の緊急性」を建議、岸総理の賛同を得る
- ◆昭和32年(1957年)9月  
自由民主党「アジア問題調査会」がアジア調査機関設立を議論
- ◆昭和33年(1958年)1月  
学界・民間研究機関・言論界有志が「アジア研究機関設立に関する要望書」を岸総理および前尾通産大臣(当時)に提出  
経団連が「海外経済協力政策振興に関する声明」を、貿易界が調査機関及び資料センター創設を提唱
- ◆昭和33年(1958年)7月  
経団連が第1回設立準備委員会を開催
- ◆昭和33年(1958年)11月  
通商産業省が昭和33年度予算に民間研究機関新設に必要な予算を措置
- ◆昭和33年(1958年)12月  
(8日)財団法人アジア経済研究所創立披露パーティー  
(19日)高碓通産大臣(当時)が設立認可
- ◆昭和35年(1960年)7月  
特殊法人アジア経済研究所設立